

# 国民全員で支えあう社会保障制度を目指して — 社会保障制度改革に関する中間とりまとめ（概要） —

2008年5月20日  
（社）日本経済団体連合会

## I. 基本方向

### 1. 危機として認識すべき社会保障制度

<p><b>(1) 人口構造の大変化</b> 老年人口に対する生産年齢人口の比率は、2005年の1対3.3から、2055年には1対1.3となる。 ⇒世代間扶養を基軸とした社会保障制度は維持困難。</p>	<p><b>(2) 危機的な財政状況</b> 国・地方の長期債務残高は2008年度末で778兆円、対GDP比147.6%と先進国中最悪の危機的な水準。</p>	<p><b>(3) 社会保障給付に関する非効率の存在</b> ICT化が徹底されていない等、依然として非効率な事例が存在。</p>	<p><b>(4) 足元での制度運営の綻び</b> 国民の信頼を損ない、不安を高めるような事象が発生（国民年金の未納・未加入問題、医師や診療科の偏在等）。</p>
---	---	---	---

### 2. 社会保障制度改革の基本原則

世代間扶養のシステムから国民全体で支える公費負担中心へ軸足を移していく。  
また、制度の支え手確保のために、少子化対策を強化するとともに、全員参加型社会を目指す。  
当面、次の3点を基本原則とし、安心して持続可能な社会保障制度の確立を急ぐべき。

信頼性、自助努力を重視する制度設計

経済活力の向上・財政運営との両立

社会保障と税の一体的見直し

### 3. 安心・安全な社会保障制度の構築 ～社会保障制度の「見える化」～

#### (1) 国民の目線に立った社会保障給付と負担の「見える化」の推進

社会保障カード(仮称)等の早期実現等により、ICTを活用し社会保障制度の給付と負担の「見える化」を推進。

#### (2) 制度の運用実態のモニタリング

ICTの活用により適切な形で各制度の運用状況をモニタリング。セーフティー・ネットに綻びが生じた場合は、速やかに個別対策を実施。民間のノウハウを活用し、効率的なシステムを構築。

### 4. 中長期的な持続可能性の確保

#### (1) 社会保障給付と負担の一体的改革の推進

セーフティー・ネットの綻びをもたらすことのないよう目配りをしつつ、経済の身の丈に合った持続可能な仕組みとしていくため、社会保障に係る給付と負担を一体的に改革。

#### (2) ライフステージに応じた制度横断的な見直し

- ① 現役期：就労を通じた経済的自立を促進する観点から、生活保護、雇用保険、就労支援策などの連携を視野に入れて見直し。また、確定拠出年金の拡充など、自助努力に対する公的支援を強化。
- ② 高齢期：高齢者の多様性を考慮しながら、高齢者を一律に経済的弱者とみなすのではなく、所得・資産に応じた給付と負担の仕組みを導入。

#### (3) 財政健全化、税制抜本改革との整合的な改革の推進

国民全体で広く公平に支えていくべく、社会保険料負担から税負担へシフトしていくことが必要。  
税制の抜本改革にあたっては、社会保障費用を賄うために、消費税で対応する関係を明確にすべき。

### 5. 国民的議論の必要性

社会保障制度のあり方に関する国民的議論を早急に行なうことが必要。  
経済界としても、若年者、女性、高齢者の一層の活用、従業員の自助努力支援などに積極的に取り組んでいく。

## II. 各論

### 1. 年金制度

現役世代の負担増大を抑制するとともに、世代間の不公平感の払拭により、制度への不信を解消する必要がある。国民のセーフティー・ネットとして、無年金者やその予備軍をなくす制度へと改革。

- 基礎年金の税方式化は有力な選択肢。
- 当面、国庫負担割合の1/2への引上げのための安定財源確保が必要。

### 2. 医療・介護保険制度

高齢者世代の増加、医療ニーズの高度化などにより給付費が増加していく中で、現役世代が減少する構造をいかに克服するかが課題。

- 給付面ではレプトの完全オンライン化、診療の標準化等の効率化を推進。後発医薬品の使用を促進。
- 真に必要なサービス給付を確保し、国民全体で支える観点から、公費投入割合を高年齢人口増加のスピートを踏まえて増やしていく。

### 3. 少子化対策と女性雇用の促進

安心して産み、育てられる環境整備に向けて、官民の役割分担、相互連携の下で取り組むことが必要。女性の就労機会の拡大も重要な課題。

- 企業は時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を自主的に推進。
- 保育サービスの量的拡大や柔軟な保育サービス提供を行なえる仕組みの導入、経済的支援の見直し。

### 4. 全員参加型社会の実現に向けた雇用政策

年齢や属性に関わらず、安定した就労機会が開かれるよう、きめ細かな施策を実行。

- 労働市場のマッチング機能を高めるべく、ハローワークの機能強化や、民間による労働力需給調整機能の強化等を推進。
- ジョブ・カードなどによる多様な職業能力開発機会の提供等により、全員参加型社会への取組を強化。